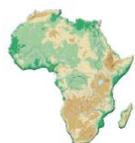


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2015年 6月 15日 No. 32

目次

ページ

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝ (5/16～6/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏・・・ 2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(4月\)](#) [ガボン月報 \(4月\)](#) [ザンビア経済概況・月報 \(4月\)](#)
[ジンバブエ月報 \(2月・3月・4月\)](#) [セネガル月報 \(4月\)](#)
[ベナン月報 \(4月\)](#) [ボツワナ月報 \(4月\)](#) [マラウイ月報 \(4月\)](#)
[南アフリカ月報 \(4月\)](#) [モザンビーク月報 \(4月\)](#) [ルワンダ月報 \(4月\)](#)

資料解説

特別ニュース

「エチオピア・ガーナ・ナイジェリア・ブルンジ情勢、TFTA 合意」

顧問 堀内 伸介・・・ 12

「マダガスカル投資情報」

—外務大臣来日、JETRO 投資フォーラムより—

編集委員 清水 真理子・・・ 13

お役立ち情報

「経済見通し、AfDB 新総裁選出、電力事情、投資と開発、MDG、メディア…」

顧問 堀内 伸介・・・ 15

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義・・・ 18

アフリカ協会からのご案内

—懸賞論文募集のお知らせ/協会日誌—

理事 成島 利晴・・・ 20

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

アンゴラ月報（4月）

1. ドス・サントス大統領、宗教団体「A Luz do Mundo」に関する声明を発出
21日、ドス・サントス大統領は国民に対し、約一週間前に警察官を殺害した宗教団体「A Luz do Mundo」に関する声明を発出したところ、以下の通り。
「A Luz do Mundo」は国家の平和及び統一に対する脅威である。検察庁、内務省及び国家警察は法律に従い適切な時期に、ウイラ、ビエ、ウアンボ、ベンゲラ及びクワンザ・スル各州に於ける同宗教団体の違法行為に終止符を打つための適切な手段を講ずる。
2. ナミビア大統領の来訪
16日、ルアンダ訪問中のガインコブ・ナミビア大統領はドス・サントス大統領と会談後、記者団に対し両国は二国間関係をさらに進化させる余地があると述べた。（4/17、JA紙）
3. 伯、投資関連協定を締結
1日、アンゴラとブラジルは工業、農業、エネルギー及びサービス部門における投資の簡素化及び促進のための2つの協定に調印した。（4/2、JA紙）
4. アンゴラ・トルコビジネスフォーラム
29日、トルコ・アンゴラビジネスフォーラムがルアンダで開催された。同フォーラムで、Yildirim トルコ経済副大臣は、2004年には2,400万ドルであった両国の貿易額は、2014年には2億9,300万ドルに達したと述べた。（4/30 JA紙）
5. 主要経済指標
17～19日に行われたIMF世界銀行春季会合で、アンゴラの今年の経済成長率予測が5.9%から4.5%に下方修正された。また、今年のインフレ率は8.4%、2016年には8.5%まで上昇するとの予測。
統計局（INE）の4月の発表によると、3月期のインフレ率は7.87%。月間物価上昇率は0.63%で、最も高い伸び率を記録したのは「医療費」で1.18%となった。（4/17 JA紙）
6. 地方住民の61%が水インフラにアクセス
ダ・シルバ電力・水副大臣は、昨年計164の給水システム及び計250ヶ所の浄水設備が設置されたことにより、地方住民の約61%が安全な水にアクセスできるようになった旨公表した。（4/2JA紙）
http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201504angola_report.pdf

ガボン月報（4月）

1. 2015年政府予算修正案の閣議承認
昨今の油価低迷による石油収入の大幅削減の見通しを受け、10日の閣議において、昨年

10月に承認された2015年政府予算案の修正が承認された。(10日付官報)

2. ロゴンベ前上院議長の死去

10日、2009年に暫定大統領を務めたロゴンベ前上院議長が療養先のパリで死去した。享年73歳であった。(11日付、ガボンレビュー)

3. 有力野党指導者の死去

12日、最有力野党・国民連合(UN)のカリスマ的指導者であるアンドレ・ンバ・オバム幹事長が療養先のカメルーン・ヤウンデで死去した。享年57歳であった。(13日付、ユニオン紙)

4. ボンゴ大統領による女性リーダーたちとの懇談

7日、ボンゴ大統領は、自ら2015-2025年を「女性の10年」と定めたマコク宣言を実行に移すため、20数名の女性リーダーと食事を取りながら女性の社会進出・労働活動の促進等につき意見交換した。

5. ガボン・ECCAS/CEEAC関係

1日、ボンゴ大統領は、アハマド・アッラームミ中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS/CEEAC)事務局長と会談し、当該地域におけるボコ・ハラムの脅威及びその対策につき協議した。(1日付、ユニオン紙)

6. ガボン・CEMAC関係

7日、ボンゴ大統領は、ムサ中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)事務局長の表敬を受け、油価低迷の影響を受ける域内加盟国の経済情勢及びCEMAC臨時事務局のリーブルビルでの開設(注:国内情勢の悪化を受けてバンギの事務局は閉鎖)につき協議を行った。(8日付、ユニオン紙)

7. CEMACによる加盟国域内経済成長予測

中部アフリカ経済通貨共同体は、2015年の加盟国全体での予測経済成長率は4.2%に上る旨発表した(2014年は4.4%)。また、インフレ率は2.8%及び財政黒字は域内総生産比6.3%になる旨予測。(2日付ユニオン紙)

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_04_2015.pdf

ザンビア経済概況・月報(4月)

1. ザンビア経済、1.25%成長

ザンビアの調査会社クカ・コンサルティングは、非鉱業セクターの成長により、2015年第一四半期のザンビアの経済成長率は1.25%となり、2014年同時期の成長率1.5%からわずかに減少した旨明らかにした。(15日、Daily Mail)

2. 鉱山使用税

内閣は 2015 年鉱山税制見直しを承認し、ルング大統領は、関係閣僚に対して 20 日の閣議までに同見直し案の詳細を提出するよう指示した。同見直しによる鉱山使用税の引き下げ決定後、ザンビア政府高官は、バリク・ゴールド社が同社所有のルムワナ鉱山の操業停止を撤回した旨発表した。(14 日、Daily Mail, 23 日、ロイター)

3. ザンビア電力公社、電力を輸入

ザンビア電力公社 (ZESCO) は、カリバ湖の水位低下を受け、近隣国からの電力の輸入を検討している旨明らかにした。昨週、ザンビア河川庁 (ZRA) は、2014/2015 年の雨季のザンベジ川流域の雨量不足を受け、カリバダム発電量を 2015 年の計画両から 10% 減少した旨発表した。(22 日、Daily Nation)

4. チクワンダ財務大臣のザンビア経済に関する発言

チクワンダ財務大臣は、商品価格の低下により国際収支及び同国の財政状況に問題が生じているが、ザンビア経済は改善しつつある旨述べた。(20 日、Lusaka Times)

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.4.2015.pdf>

ジンバブエ月報 (2 月)

1. ムタサ前大統領府付大臣及びムリスワ下院議員に対する ZANU-PF からの除籍処分

18 日、ZANU-PF 政治局は、同党及び同党の指導者の名誉を傷つける等の様々な不適切な行為を行ったムタサ前大統領府付大臣及びムリスワ下院議員の党除籍 (除名) 処分を決定した。(19 日付、ヘラルド紙他)

2. ルング・ザンビア大統領の当国訪問

6 日、ルング・ザンビア大統領は先月勝利した選挙から初めての公式訪問でハラレを日帰りで訪問し、ムガベ大統領と首脳会談を行うとともに、多岐にわたる問題について同大統領と意見交換した。(7 日付、サタデーヘラルド紙)

3. 中国代表団の当国訪問

8 日、楊潔チ国務委員を団長とする中国代表団がハラレに到着、ムポコ第二副大統領、ムンベンゲグウィ外務大臣他に迎えられた。(8 日付、サンデーメール紙)

4. EU による資金協力に係る合意の締結

16 日、当国と EU は、今後 6 年間に亘り社会経済開発に係るプログラムを実施する国家指針プログラム (National Indicative Programme) のための 2 億 3400 万ユーロ (約 2 億 7000 万ドル) の資金協力に係る合意を締結した。(17 日付、ヘラルド紙)

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201502.pdf>

ジンバブエ月報 (3 月)

1. 前 MDC-T 国会議員 21 名の解職

17 日、ムデンダ下院議長及びマズングウェ上院議長は、21 名の前 MDC-T 所属国会議員の

解職を宣言し、両院における野党の議席は大幅に減少した。21名の議員は昨年、激しい党内抗争後、チャンギライ前首相が率いるMDC-Tから離脱し、ビティ前財務大臣が率いるMDC再建チームとして反チャンギライ勢力となっていた。この議員解職の決定は、3月6日にMDC-Tが、これらの議員は同党から離脱した旨の通報を議会に提出した結果、4名の上院議員と17名の下院議員に対しなされた。(18日付ニューズデイ紙)

2. ムガベ大統領の訪日

13-16日、ムガベ大統領は、第3回国連防災会議に出席のため、日本を訪問した。訪日中、安倍総理と会談し、二国間関係の強化、ジンバブエと他のアフリカ諸国との関係強化等につき議論した。同会談において、安倍総理はジンバブエの災害リスクへの対策及び管理に対し、250万ドルの支援を約束した。(15日付、サンデーメール紙)

3. ムガベ大統領のアルジェリア訪問

24日、ムガベ大統領は、アルジェリアとの二国間関係をさらに強化する目的で、同国への4日間の公式訪問に出発した。(24日付、国営ジンバブエ放送電子版)

4. Astra Industries 社の上場廃止検討

Astra社は、ジンバブエ証券取引所(Zimbabwe Stock Exchange)の株式所有規定に違反しているため、今年中にZSEから上場廃止することを検討している。Kansai Plascon社は、2013年にAstra社の管理部門とスタッフを代表する企業であるHemistar Investments社と合同でジンバブエ中央銀行所有の投資団体であるFinance Trust of ZimbabweからAstra社株式の63.25%を取得した。ZSEの規定によると、上場企業の35%以上の株式を取得した組織は、小規模株式所有者から取引価格で株式の買取をしなければならず(義務的買い付け: mandatory offer)、その後、ZSEから上場廃止をするか、もしくは株式保有比率を規定の水準まで引き下げなければならない。(23日付、デイリーニュース紙)

5. 50セント相当ボンド・コインの導入

30日、ジンバブエ中央銀行は50セント相当のボンド・コインの導入を開始した。当国では少額貨幣が不足していたため、昨年12月1セント、5セント、10セント及び25セント相当のボンド・コインを導入していた。(27日付、ニューズデイ紙)

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201503.pdf>

ジンバブエ月報 (4月)

1. ムジュル前副大統領の与党 ZANU-PF 除籍

2日、与党 ZANU-PF 政治局は党全国規律委員会の報告を採択し、党への背信、野党との活動等を含む党規律違反によりムジュル前副大統領を除籍処分とした。(3日付、ヘラルド紙)

2. ムジュル前副大統領の新党結成に向けた動き

6日、第6回 ZANU-PF 党大会後に除籍処分となったムタサ氏は、「ZANU ピープルファースト」という政治団体のスポークスマンとして記者会見を行い、現在の ZANU-PF の指導者に

は正統性が無いと述べ、ムジュル前副大統領他の前 ZANU-PF 政治局員を代表して発言し、ダベングワ ZAPU 党首やマコニ MDK 党首といった野党指導者と協働していると主張。(7 日付、ヘラルド紙)

3. ムガベ大統領のアジア・アフリカ会議出席

21ー24 日、ムガベ大統領はアジア・アフリカ会議出席のためにインドネシアを訪問、首脳会議及びバンドン会議 60 周年記念式典に出席した他、習近平・中国国家主席、金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長、ウィドド・インドネシア大統領等と会談した。(24 日付、ヘラルド紙)

4. ダイヤモンド生産企業の合併予定

政府が当国で操業するダイヤモンド生産企業を一つの組織に合併するため、今後三週間以内にチアザ地区のダイヤモンド産出地域は、一時的に閉鎖され、合併する企業の 7 名の CEO 及び 60 名の役員は、失職する見通しとなっている。政府は既に Mbada Diamonds 社、Anjin 社、Marange Resources 社、Gye Nyame 社、Kusena 社、Jinan 社及び Diamond Mining 社をジンバブエ合併ダイヤモンド社 (ZCDC) に合併するための会合を実施している。(12 日付、サンデーメール紙)

5. ジンバブエ国際貿易展 (ZITF) の開催

28 日ー5 月 2 日、当国第二の都市ブラワヨにおいてジンバブエ国際貿易展が開催された。同貿易展には日本、ボツワナ、中国、インド、インドネシア、イラン、ドイツ、ケニア等の各国から 400 以上の企業・団体が参加した。(30 日付、ヘラルド紙)

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201504.pdf>

セネガル月報 (4 月)

1. 独立記念式典

4 日、ダカール市内独立広場で記念式典が開催され、サル大統領を初めとする政府関係者及び約 1,250 名の軍・警察関係者らが出席した。(7 日、Soleil)

2. カフリン移動閣議

15 日、カフリン移動閣議が開催され、サル大統領、ジョヌ首相以下閣僚らが出席した。同大統領は、家畜の盗難防止のためカフリン州内に 3 つの憲兵隊駐在所を設置すること、同州に州裁判所を設置することなどを明らかにした。(15 日、APS)

3. サル大統領の外国訪問

1 日、サウジアラビア訪問中のサル大統領はメッカ巡礼を行った後、サルマン国王他と会談を行った。帰国後サル大統領は、イエメン情勢に関し、サルマン国王に「全面的な連帯」を表明した。(3 日、Soleil、Quotidien)

23 日、トルコを訪問中のサル大統領は、イスタンブールで開催された対セネガル投資フ

オーラムに出席し、25日エルドアン大統領と会談を行った。(27日、leral net)

27日、モロッコを訪問中のサル大統領は、モハメッド6世国王らとともに第8回メクネス農業会議に出席した。(28日、Soleil)

4. セネガル振興計画に係る評議会

7日、ジャムニャジョでセネガル振興計画(PSE)に係る大統領評議会が開催され、サル大統領、政府関係者、民間企業関係者、各ドナー国代表らが出席した。同大統領は、2015年の経済成長率が5.4%に達する見込みである旨、歳入が2012年の1兆4,640億Fcfから2014年には1兆6,730億Fcfに増加した旨述べた。(8日、Soleil)

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1504.pdf>

ベナン月報 (4月)

1. 国民議会選挙

22日、アフリカ連合はトラオレ元マリ暫定大統領をリーダーとする選挙監視団をベナンに派遣し、26日、第7次国民議会選挙が実施された。(23日、27日、La Nation 紙)

2. 大統領選挙

28日、臨時閣議で2016年大統領選挙の第一回投票日が2016年2月28日、第二回投票日が3月13日に決定された。(29日、La Nation 紙)

3. 海底ケーブル

1日、アフリカ沿岸ヨーロッパ間海底ケーブルがベナンに接続された。この光ケーブルによる接続によって、秒速5.12TBでの通信が可能になる。工事にかかった費用はおおよそ170億FCFAで、世銀により援助された。(2日、La Nation 紙)

<http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo%20201504.pdf>

ボツワナ月報 (4月)

1. ナミビア人難民、政治対話求める

ボツワナ在住のナミビア人難民について、2015年12月末をもって本国へ送還する旨のボツワナ・ナミビア両国政府の決定を受けて、カプリビ地域の住民グループは、両国政府及び国連難民高等弁務官事務所に対し、本件難民問題にかかる政治対話の実現を求めて嘆願を行っている。(23日、メヒ紙)

2. 上訴審、「死刑」の合憲性確認

上訴裁判所は、ボツワナ刑法に規定された「死刑」の合憲性を確認した。(24日、メヒ紙)

3. インフラ投資率

米ブルッキング研究所の発表によると、ボツワナは、インフラ投資率基準(GDPの5~6%)を満たすサハラ以南アフリカ10カ国に含まれており、GDPの7.1~8%がインフラ投資に割り当てられている。(12日、サンデー・スタンダード紙)

4. インフレ率

9日、金融政策委員会は、2015年の中期的インフレ率は依然として楽観的なものであり、目標値である3～6%内に留まるであろうと予測されるため、基準割引率・貸付利率(従来の公定歩合)は現行の6.5%を維持することを発表した。(11日、ウイークエンド・ポスト紙)

5. 電力使用制限措置の開始

今冬の電力不足に対応するため、ボツワナ電力公社は、午前6～10時及び午後6～10時の電力使用量を10A(2300ワット)に制限する措置をとる。同措置は小規模事業者及び一般家庭を対象としており、制限を越える電力を使用した場合には、自動的に約1時間の間送電が停止される。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000083343.PDF>

マラウイ月報 (4月)

1. マラウイ政府、人権報告書を初めて提出

ガンビアで開催された第56回アフリカ人権憲章通常会合において、マラウイは1989年にアフリカ人権憲章に署名してから初めて、国内の人権に関する報告書を提出した。(26日、サンデータイムズ紙)

2. ムタリカ大統領訪米

13日～25日、ムタリカ大統領は米国を訪問し、国際保護コーカス・ファンデーション主催晩餐会などに参加した。同晩餐会ではムタリカ大統領はボンゴ・ガボン大統領とともに主賓として参加し、自然保護への取り組みを讃えた賞を受賞した。(マラウイ各紙)

3. アフリカ開発銀行による財政支援

29日、アフリカ開発銀行は保健や教育など基礎的な社会サービス拡張のために、マラウイ政府に対して約30百万米ドルの財政支援を承認した旨述べた。(30日、デイリータイムズ紙他)

4. ナカラ回廊第4フェーズに着手

21日、マラウイ政府、モザンビーク政府、ザンビア政府がナカラ回廊工事の第4フェーズに着手した。事業費用見込みは81.4万米ドルで全額アフリカ開発銀行の融資である。(22日、ネーション紙)

5. インフレ率18.2%に小幅低下

国家統計局は、食糧価格の低下により3月のインフレ率が18.2%で小幅低下した旨述べた。2014年3月時のインフレ率24%と比較すると5.8%減である。(20日、デイリータイムズ紙)

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20150520_malawi_geppo.pdf

南アフリカ月報（4月）

1. 外国人排斥問題

3月20日のズールー族グッドウィル・ズウェリティニ王による外国人排斥を促すかのような発言をきっかけに、4月にはダーバン近郊のタウンシップ等で外国人（主にアフリカ系移民）をターゲットとした攻撃が発生。ズールー王報道官は右発言を否定するも、その後外国人に対する暴力・略奪行為は激化し、何千人もの外国人が非難を強いられた。

18日、ヨハネスブルグのアレクサンドラにおいてモザンビーク人が4人の南ア人により刺殺された。本事件は紙面の一面を飾り、国際メディアでも取り上げられるなど、南アにおける外国人排斥の動きを国際社会に広く知らしめるきっかけとなった。

2. 独立選挙委員会委員長への任命

23日、ズマ大統領は、3月に国民議会において可決されたマシニニ氏の独立選挙委員会（IEC）委員長への任命について署名を行った。ズマ大統領の特別プロジェクト顧問を務めていたマシニニ氏の任命については、以前より野党が懸念を表明していたが、先月、ANCのみが賛成票を投じる形で国民議会にて可決された。今回の署名により2015年5月1日より7年間マシニニ氏が委員長を務めることとなる。

3. ズマ大統領のエジプト訪問

3日、大統領府は「ズマ大統領、エジプト・アラブ共和国訪問を成功裏に終了」と題する発表を行い、同発表文の中で、(1)両首脳は、安保理改革が優先事項として取り扱われなければならないことで合意したこと、(2)さらに両首脳は、南ア・エジプトはエズルウィニ・コンセンサスに含まれるAUポジションと整合性のある国連改革案件に取り組むことで合意したことを述べている。

4. 外国人排斥問題に対するズマ・ムガベ両大統領の発言

29日、ズマ大統領は、SADC諸国首脳に対し、南アで起こった外国人排斥問題について説明し、南ア政府の対応振りについて、同首脳達から支持を得た。ムガベ・ジンバブエ大統領は、南アは移住を希望する移民志願者が考えるような”天国”ではなく、SADC諸国は同諸国国民が南アに殺到するのを控えるようにあらゆる対策を行うべきであり、南アに移住する自国民を帰国させるように努力しなければならないと述べた。ムガベ大統領のコメントは、27日に南アへの移民流入を食い止めるため、近隣諸国に自国民に注意を払うように求めたズマ大統領のコメントと整合性が取れていた。

5. 国際金融機関による南ア経済成長見通し引き下げ

IMFは、2015年の南ア経済成長見通しを、2.3%から2%に引き下げた。また、世界銀行も同見通しを2.7%から2.5%に引き下げた。主な引き下げ理由として、双方とも南アの電力不足を上げている。

6. インフレ率上昇

3月の消費者物価インフレ率が、4%に到達し、2月の3.9%から上昇した。ここ6ヶ月で4%に達したのは3月が初めてである。要因として、石油価格の上昇等があげられている。今年後半にかけ、ランド安や電気料金の上昇、食料価格の高騰等のあおりを受け、インフレ率がさらに上昇する可能性がある。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/April_2015.pdf

モザンビーク月報（4月）

1. 第8期国会第1回通常本会議

3月31日、第8期国会第1回通常本会議が開会。マカモ国会議長は、開会式において、平和、統一、団結の三本柱を政治家たちは促進すべきであると強調し、今国会での主要討議事項は、レナモ提案の自治州法案、予算案、経済社会計画、5ヵ年計画及び国家の非政党化提案の五つであると述べた。

14日、政府5ヵ年計画（2015-2019）は、与党フレリモの賛成（野党レナモ、MDMは反対）により承認された。

27日、2015年度予算は与党フレリモの賛成多数（野党レナモ、MDMは反対）により可決された。

30日、レナモ提出の自治州法案が本会議で採決に付され、出席議員236名中、賛成98（レナモ・MDM）、反対138（フレリモ）により否決された。

2. 政府・レナモ交渉

6日、第100回目の政府・レナモ交渉が行われたが、レナモ残党兵士の政府軍及び共和国警察軍への統合及び政府機関の非政党化については何らの進展も見られなかった。

3. ダーバンにおける外国人排斥

14日、バロイ外務協力相は、閣議後の記者会見で、モザンビーク政府は南ア政府に対して外国人に対する攻撃に対してより厳しい措置を取るよう要請していると述べた。

4. バロイ外務協力相のアジア・アフリカ会議出席

23日、バロイ外務協力相は、ジャカルタで開催されているアジア・アフリカ会議において、創設70周年となる本年、国連の安保理は現代の世界に相応するよう改革されるべきであると述べた。

5. ニュシ大統領のSADC首脳会合出席

29日、ニュシ大統領は、国家元首として初めてSADC首脳会議に出席した。主な議題は、SADC地域の工業化戦略とその道程、SADC・COMESA・東アフリカ経済共同体の三角自由貿易及びアフリカ大陸全体の自由貿易地域創設に係るSADCの立場を議論することであった。

6. 主要経済指標

・名目GDP：153億米ドル（2013年IMF）

- ・一人当たり GDP : 593 米ドル (2013 年 IMF)
- ・GDP 成長率 : 7.5% (2014 年 12 月 17 日付報道)
- ・インフレ率 : 年間インフレ率 1.79% (12 月 17 日付報道)

7. 経済の減速

石油・天然ガス価格の下落、政府予算承認の遅延、レナモ暴動への恐怖、マプト不動産バブル崩壊の可能性により、マプト経済は減速している。マプトでは未だに建設ラッシュが続いているが、バブル崩壊の兆候もある。2年前は、建設開始前であっても高値で売っていた物件が、今は各社が買い手探しに駆けずり回り、建築中の物件を販売することはもはや不可能である。(21 日付報道)

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1504.pdf>

ルワンダ月報 (4 月)

1. ジェノサイド 21 周年

7 日、カガメ大統領及び同夫人は、キガリ・ジェノサイド記念館の「希望の灯火」に点火した。ジェノサイド・ウィーク (7 日から 13 日) 後も、ジェノサイド終焉日である 7 月 4 日までの 100 日間、記念活動は続く。(8 日付、ニュータイムズ紙)

2. 仏政府、ルワンダに関する公文書の機密解除決定

7 日、仏政府は 1990 年から 95 年の間のルワンダに関する公文書の機密解除を決定したことを発表した。ブシンゲ司法大臣は、1990 年から 95 年の間の仏・ルワンダ間の政治、外交、軍事関係は厳秘とされてきた、公文書が遂に公開されることで多くの暗部、若しくははっきりしない疑問点に光が当てられるかもしれないと述べた。(9 日付、同紙)

3. グローバルカンファレンス

27 日、米国で開催された Milken Institute Global Conference panel on Africa's future にカガメ大統領が参加し、アフリカ大陸の経済発展のためには、アフリカ大陸内での貿易の増加と海外直接投資が不可欠である旨述べた。(30 日付、同紙)

4. 2015 年の GDP 成長率予測

3 日、ルワンダ政府と IMF は、2015 年の GDP 成長率を 6.5% と予測した。右数値は 2014 年の成長率を下回る。ルワンダ中央銀行は、2014 年の貿易赤字は 7.5% 増だったが、2015 年に入り貿易赤字は減少している旨発表した。(3 日付、同紙)

5. インフレ率

13 日、ルワンダ国家統計局は、3 月のインフレ率は前年比 0.8% 増であり、2 月の 0.7% から上がった旨発表した。(14 日付、同紙)

6. グローバル・インフォメーション・テクノロジー・レポート

世界経済フォーラムは、2015 年世界経済フォーラム・グローバル・インフォメーション・

テクノロジー・レポートを発行し、ルワンダは政府の ICT 促進成功部門で 143 カ国中 1 位となったとしている。(17 日付、同紙)

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.4.pdf

資料解説

特別ニュース

「エチオピア・ガーナ・ナイジェリア・ブルンジ情勢、TFTA 合意」

顧問 堀内 伸介

「エチオピアの選挙:与党の勝利、不正を叫ぶ反対派」

“EPRDF Wins Again in Ethiopia As Opposition Cries Foul”, Reuters, AFP, AP, 27 MAY
与党 EPRDF と支持派は議会の 547 議席の内 442 席を確保した。与党は 25 年間政権を維持し、今回は 2010 年の前回より僅かに議席数を減らしたものの、大勝利をおさめた。

<http://allafrica.com/stories/201505271828.html>

「ガーナ経済の急降下」

“Nine mega-trends shaping the future of Africa”, The Chronicle, 11 MAY
ガーナの GDP 成長率は 2013 年以降下り続け、過去 14 年間の最低を記録している。IMF は今年の成長率を 3.5% と予測している。ガーナの統計局によれば、GDP は 2013 年の \$ 486 億ドルから 2014 年には 383 億ドルに下落している。

<http://allafrica.com/stories/201505120353.html>

「ナイジェリアの新大統領の直面する問題点」

“Nigeria’s New President Pits Hope Against Harsh Realities”, Chatham House, 28 MAY

1. 石油精製品の輸入への依存、電力供給容量は需要に対してほとんどゼロである、
2. 過激派の活動、経済運営、汚職まみれの制度、電力と石油部門の改革等の問題、
3. 個人の野心や競合する利益集団を管理しながら、ひ弱な連立政権を強力な与党に育てなければならない。以前のように力で国民からの要請や民主的な制度を管理することはできない。

http://www.chathamhouse.org/expert/comment/17779?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=5758702_Newsletter++28.05.2015&dm_i=1TYB,3FFFY,BISA5G,C9040,1

「父親の誘拐事件簿」

“My Father’s Kidnapping”, by Chimamanda Ngozi Adichie, New York Times, 30 MAY
今売り出し中のナイジェリアの女性作家の父の誘拐事件です。家族の動揺、警察の対応、彼女自身の気持ち、解放された父親の話など、作家らしい筆致で書いています。ラゴス、

ナイジェリアの現状を知る良い記事とおもいます。

http://www.nytimes.com/2015/05/31/opinion/sunday/chimamanda-ngozi-adichie-my-fat-hers-kidnapping.html?emc=edit_ee_20150601&nl=todaysheadlines&nid=6883819&r=0

「経済の混乱を増すブルンジの政治情勢」

“Political Unrest Pushes Burundi Closer to Economic Collapse”, New York Times, 22 MAY

1ヶ月も続く抗議活動と5月14日のクーデタの失敗は、経済混乱を引き起こし、市民の毎日の生活にも大きな損害を与えている。情勢は悪化の一方である。

http://www.nytimes.com/2015/05/23/world/africa/political-unrest-pushes-burundi-loser-to-economic-collapse.html?emc=edit_ee_20150523&nl=todaysheadlines&nid=6883819

「ケープからカイロまでの自由貿易地域の成立」

“Africa creates TFTA – Cape to Cairo free-trade zone”, BBC, 10 JUNE

既存の SADC、COMESA、EAC の 3 地域グループを統一する 26 ヶ国、6 億 3,200 万人（アフリカ人口の 57%）を擁し、1 兆 3000 億ドルの GDP（アフリカ GDP の 58%—2014 年）も持つ自由貿易地域の設立の条約文書が合意された。3 本柱は①市場の統合、②インフラの建設、③工業開発である。今後 26 ヶ国の議会の承認を得なければならない。問題も多く楽観は許されないであろう。

<http://www.bbc.com/news/world-africa-33076917> ニュース

<http://allafrica.com/stories/201506101644.html> 合意条約案

<http://allafrica.com/stories/201506101645.html> 背景解説

「マダガスカル投資情報」

—外務大臣来日、JETRO 投資フォーラムより—

編集委員 清水 真理子

マダガスカルはアフリカ大陸東海岸 400 キロ沖合、インド洋に浮かぶ自然豊かな島国、面積は日本の 1.6 倍、人口 2,110 万、バオバブの木、キツネザル、アイアイなどの固有種がよく知られている。世界のバニラ供給量の半分を占め、世界一のライチの輸出国、コーヒー、はちみつ、エビの生産が盛んである。

2009 年 3 月のクーデター以降政治は混乱したが、2013 年に大統領選挙、14 年 1 月ラジャオナリマンピアニナ新大統領が就任、5 年にわたる政治危機は終わりを告げ、日本政府は新規の二国間経済協力を再開した。

日本からの投資では住友商事のニッケル鉱山開発事業が有名だ。レアメタルのひとつ、ニッケル需要が世界的に高まるなか、マダガスカルにある世界最大級規模のニッケル鉱山で、採掘から地金精錬を同一国内で一貫して行う「アンバトビー・プロジェクト」が始まった。これは日本の住友商事、カナダの精錬会社（シェリット）とエンジニアリング会社

(SNC・LAVALIN)、韓国の資源開発公社の日本・カナダ・韓国 3 か国共同によるプロジェクトある。リーマンショックや建設資材の高騰を乗り越えフル稼働、生産量はニッケル地金 6 万トン、世界市場シェア 3 パーセントに相当、コバルト生産も始まった。自然環境保護と周辺地域住民へのきめ細かい配慮が高く評価されている。「アンバトビー・プロジェクト」(<http://www.sumitomocorp.co.jp/business/article/id=235>)

大豊建設株式会社 (<http://www.daiho.co.jp/csr/madagascar/index.html>) は過去 25 年ずっと日本人が駐在し、一貫してインフラ建設に関わってきた。橋梁改修、道路の拡張、母子保健施設整備、そして水深 17.4mMSL のエアホラ半島大水深港建設でマダガスカルのカタンの積み出し、大型客船の接岸が可能になった。同社には、14 年間マダガスカルに駐在し、マダガスカルが大好きでこの国の発展を見守った原田新二さんのような社員がいる。

一方、マダガスカルに進出 2 年という高砂香料工業株式会社は、マナンドライベ社 (マダガスカル最大のバニラ農園を保有し、バニラ豆を主に輸出する現地の有力企業) と合併設立、世界一のバニラ生産国であるマダガスカルに自社工場を保有し、高品質で価格競争力のある独自のバニラフレーバーを安定的に供給する体制を確立した。さらに、天然原料の抽出・加工工場であるモロッコのカナンガ社を取得、「高砂モロッコ」を 2012 年 11 月に設立した。

<http://pdf.irpocket.com/C4914/JA1b/q2XN/qFvQ.pdf#search='%E9%AB%98%E7%A0%82%E9%A6%99%E6%96%99%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE+%E3%83%9E%E3%83%80%E3%82%AC%E3%82%B9%E3%82%AB%E3%83%AB'>

ニッケル鉱山開発は大規模国家プロジェクトであるが、たとえば、農業に欠かせない農機具や農産物加工工場の什器備品など、一次産品に付加価値を付けるのに必要な機材の需要はこれから一層増加するであろう。信頼に足る技術と人材育成・環境重視の姿勢は日本の強みであり、長い目でみた投資はお互いの利益となろう。

駐日マダガスカル大使館

〒106-0046

東京都港区元麻布 2-3-23

Email:ambtyo@r5.dion.ne.jp

Tel:03-3446-7252, Fax:03-3446-7078

貿易・投資担当参事官

Andonirina RATODISOA (ラトディソア・アンドリナ)

お役立ち情報

「経済見通し、AfDB 新総裁選出、電力事情、投資と開発、MDG、メディア…」

顧問 堀内 伸介

「アフリカ経済見通し 2015 年」

“African Economic Outlook 2015”, African Development Bank, 28 MAY

2050 年までにアフリカの人口は 3 倍になることを踏まえて、今まで未利用な河川の周辺、国境周辺、農村と都市の交通インフラ等の開発が必須である。多くの政策提言がなされている。一読に値する。また各国の状況も検討されている。下記の URL は全巻一冊として download できないが、4 部に渡って download することができる。

http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/2015/PDF_Chapters/Overview_AE02015_EN-web.pdf

「世界経済見通し 2015-2020」

“Global Economic Outlook 2015-2020”, by A.T.Kearney, January 2015

世界経済の 2015～2020 年の基礎成長率は 3～4%と予測する。次の世界の成長は 7ヶ国—中国、マレーシア、チリ、ポーランド、ペルー、メキシコ、フィリピンとサブサハラ市場が牽引すると予想する。サブサハラの市場は拡大し、さらにグローバル化するであろう。

<http://www.atkearney.com/documents/10192/5498252/Global+Economic+Outlook+2015-2020--Beyond+the+New+Mediocre.pdf/5c5c8945-00cc-4a4f-a04f-edef094e90b8>

「アフリカ将来の 9 つのメガ成長要因」

“Nine mega-trends shaping the future of Africa”, How we made it in Africa, 29 MAY

1) 人口動態、2) 有能な人材、3) 技術、4) 貿易と投資、5) 国家債務のコントロール、6) グローバリゼーション、7) 気候変動、8) 資源、9) 都市化、以上の要素が自動的にアフリカに有利に作用するというのではなく、アフリカがこれらの潮流に賢く対応すれば、アフリカの成長につながる、としている。

<http://www.howwemadeitinafrica.com/nine-mega-trends-shaping-the-future-of-africa/49329/>

「AfDB 第 8 代総裁にナイジェリアのアデシナ農業・農村開発大臣」

アフリカ開発銀行第 8 代総裁にナイジェリアの アキンウミ・アデシナ農業・農村開発大臣 (55 歳) が選出された。

自らを貧しい農家出身と言い、アメリカのパデュー大学で農業経済学博士号取得、アフリカ緑の革命を支持、原油収入に頼るナイジェリアにあつて、2011 年から農業・農村開発大臣として農業改革に尽力、ナイジェリア農業の生産性を高め食糧輸入依存率を下げた。選挙前公約にはアフリカの競争力を高めるためのインフラ拡充、民間セクターの強化、農業再生をかけて若年層と女性の雇用拡大、地域統合推進を掲げていた。

<http://www.afdb.org/en/news-and-events/article/akinwumi-adesina-of-nigeria-elected-8th-president-of-the-afdb-14308/>

<http://www.theguardian.com/global-development/2015/may/29/nigeria-agriculture-minister-akinwumi-adesina-african-development-bank-president>

「アフリカ開発銀行は、女性の地位向上に最優先度をおき、男女平等参画指標を作成」

“Women’s empowerment at top of agenda as AfDB launches Gender Equality Index for Africa”, AfDB, 26 MAY

この指標はアフリカの52ヶ国をカバーし、各国の男女参画政策の効果を評価する目的で作られている。産業、人間開発分野において、婦人の市民として、指導者としての参画を示すものである。

<http://www.afdb.org/en/news-and-events/article/womens-empowerment-at-top-of-agenda-as-afdb-launches-gender-equality-index-for-africa-14267/>

http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/African_Gender_Equality_Index_2015-EN.pdf

「アフリカの電力事情」

“Powering Africa”, McKinsey, Feb 2015

アフリカの電力は、どの角度から見ても未開発と言わざるを得ない。民生用、生産用の電力不足は、現在のGDPレベルを維持するのが精一杯である。政府と民間の投資による発電容量の拡大は、アフリカの生死にかかわる重大な要件である。アフリカは世界人口の13%を保持するが、電力へのアクセスのない人口の48%を占めている。

http://www.mckinsey.com/insights/energy_resources_materials/powering_africa

この報告書と並行して、McKinseyは、“Brighter Africa: The growth potential of the sub-Saharan electricity sector”を出版、両報告書を一読してください。

「アフリカにおける投資」

“Investment in Africa”, Economist, 30 MAY

アフリカ開発銀行によると、アフリカ経済の成長は外国投資の伸びに支えられており、2015年には550億ドル、2010年より20%増が見込まれている。投資は非資源国の中間層の増加を目標にし、技術、小売り、サービス業への投資は2007年と2013年の間に17%の増加となっている。また、アフリカから外への投資も2014年には114億ドルとなり、2011-12年の5分の2の増加である。

<http://www.economist.com/node/21652274/print>

「アフリカへの民間資本、政府開発援助、仕送り」

“Private capital flows, official development assistance, and remittances to Africa: Who gets what?”, by Amadou Sy and Fenohasina Maret Rakotondrzaka, Brookings, 30 MAY

1990年以降外部資金（民間資本、政府開発援助、仕送り）の流れは増加の一途をたどっている、1990年の200億ドルから2012年には1,200億ドル。その構成は変化している。サブ

サハラ・アフリカへの外部資金では、特に 2005 年以降、民間資本と仕送りが増加している。
<http://www.brookings.edu/~media/Research/Files/Papers/2015/05/official-development-assistance-africa-sy-rakotondrazaka/Private-Capital-Flowswebv3.pdf?la=en>

「企業家主導による開発： アフリカの新しい開発モデル」

“Entrepreneur-Led Development: A New Model for Africa”, by Tony O. Elumelu, UBA 会長, 2 MAY

米国ジョージタウン大学における講演—2020 年までにアフリカは新たに 1 億 2, 200 万人の新しい労働者を加えることになる。加えて現在の失業者に雇用を与えることができるのは企業のみであり、今後の開発は企業家主導によらなければならない。

<http://www.africa.com/blog/entrepreneur-led-development-a-new-model-for-africa/>

「アフリカの競争力報告書」

“Africa Competitiveness Report”, the World Economic Forum for Africa, 4 JUNE
報告書の主題は、アフリカ経済の改革であり、Global Competitiveness Index (GCI) を使って、農業生産性、サービス部門の成長、世界と地域のバリューチェーンを取り上げている。制度、インフラ、保健、教育分野の出遅れが、農業、製造業、サービス部門の低生産性に繋がり、労働市場、商品市場の高い生産実績を隠している、と指摘している。

http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/Africa_Competitiveness_Report_2015.pdf

「MDG、HIV/AIDS の評価：成功、前進と呼べるのか？」

“Assessing the HIV/AIDS MDGs: Does this look like success or even progress?”, Pambazuka 728, by Lincoln J. Fry, 29 MAY

エイズの 2015 年までに 50% 減少が、MDG の目標の一つになっている。しかし、新たな発症は、治療数を上回っている。現在患者の 35% しか治療を受けておらず、エイズ患者の 40% は治療について無知である。

<http://pambazuka.org/en/category/features/94820>

「MDG から SDG へ；アフリカ農村女性の持てる知識が無視されている」

“From MDGs to SDGs: Indigenous African women as missing link”, by Gwain Colbert, Pambazuka 728, 29 MAY

今、アフリカの家族やコミュニティーが生活できているのは。農村の婦人の知識と不断の努力によるところが大である。西側の概念やモデルではない。新たな開発目標に農村婦人の能力が繰り込まれていない。

<http://pambazuka.org/en/category/features/94822>

「アフリカから欧州への危険な脱出」

“Stranded at the Headwaters of Europe’s Migrant Crisis”, Foreign Policy, 22 MAY
エリトリア からスーダンを横切り、危険な砂漠と海を越えて脱出する人々について考え

る。

http://foreignpolicy.com/2015/05/22/stranded-at-the-headwaters-of-europes-migrant-crisis/?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_term=%2AEditors%20Picks&utm_campaign=2014_EditorsPicksJUSTINE22%2F5

「アフリカの市民は、番人としてのメディアの権利と責任を支持している」

“African publics back rights, responsibilities of media watchdogs ”, Afrobarometer Dispatch No. 27, 30 APRIL

アフリカのジャーナリストは自由で効果的なメディアが民主主義と開発にとって大切であると確信している。しかし、読者はどの様にとらえているのであろうか？アフロバロメーターの調査によると、アフリカ大陸の5分の4の読者は、独立したメディアを支持し、政府を監視し、政府の非効率や汚職を指摘することを期待している。さらに、現在のメディアはその役割を果たしていると答えているが、幾つかの国ではメディアは間違った報道をしている、とメディアに挑戦している。

<http://allafrica.com/download/resource/main/main/يداتcs/00091419:729c6cd4c85c0437cda775caf05f7a80.pdf>

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

6月末開催されるフランス映画祭でアフリカ映画が2本有楽町朝日ホールで上映される。いずれも年内に本邦公開予定。★はフランス映画祭上映 ☆は公開予定 *は上映中

☆☆「仮題 テインブクトウ」“Timbuktu”

監督 アブデラマン・シサコ 2014/フランス・モーリタニア/97分

平和に暮らしてきたマリ北部の人々が侵入してきたジハーディストたちに抵抗する物語。

6月28日(日) 17:50 <http://unifrance.jp/festival/2015/>

☆☆「セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター」“Le Sel de la terre”

監督 ヴィム・ヴェンダース/ジュリアーノ・リベイロ・サルガド

2014/フランス・ブラジル・イタリア/110分/ドキュメンタリー

8月1日(土)より Bunkamura ル・シネマ 他全国順次上映

20年以上アフリカの貧困、飢餓、死、紛争と難民を撮ってきたフォトジャーナリストが環境保護に向かう足跡をたどる。 <http://salgado-movie.com/>

6月29日(月) 13:30 <http://unifrance.jp/festival/2015/>

☆「ターナー、光に愛を求めて」“Mr. TURNER”

監督 マイク・リー 2014/英・仏・独/150分

6月20日(土)より Bunkamura ル・シネマ他順次上映

イギリスを代表する画家(1775-1851)は、『奴隷船』を描き、奴隷船を作っていたという

船大工から奴隷の痛ましいさまを聞いていた。 <http://www.cetera.co.jp/turner/>

☆「グローリー/明日への行進」“Selma”

監督 エヴァ・デュヴァネイ 2014/アメリカ/128分

6月19日(金)よりTOHOシネマズシャンテ 他にて上映

1965年に起きたアメリカのアフリカ系市民の公民権獲得運動とそれを指導したキング牧師の自伝映画。 <http://glory.gaga.ne.jp/>

*「エレファント・ソング」“Elephant Song”

監督 シャルル・ビナメ 2014/カナダ/100分

新宿武蔵野館、渋谷アップリンク上映中 他順次上映

出生とトラウマの根をアフリカに持つ青年と精神病院長との心理対話サスペンス。

<http://www.uplink.co.jp/elephantsong/>

*「涙するまで、生きる」“Loin des hommes”

監督・脚本 ダヴィッド・オールホッフエン 2014/フランス/101分

渋谷・シアター・イメージフォーラムにて上映中 他順次

独立戦争が始まったアルジェリアでフランス人教師と罪を犯した地元のアルジェリア人が裁判所のある町まで行く2日間の旅。原作はカミュの短編。 <http://www.farfrommen.com/>

*「ジェームス・ブラウン 最高の魂(ソウル)を持つ男」“Get On Up”

監督テイト・テイラー 2014/アメリカ・イギリス/139分 渋谷・シネクイント他で上映中

偉大なアフリカ系アーティストJB(33-06)の伝記映画。 <http://jamesbrown-movie.jp/>

*『グッド・ライ〜一番優しい嘘〜』“Good Lie”

監督フィリップ・ファラルドー 2014/アメリカ/110分 渋谷アップリンク他上映中

スーダンのローストボーイズを巡るヒューマンドラマ。 <http://www.goodlie.jp/>

アフリカ協会からのご案内

理事 成島 利晴

懸賞論文募集のお知らせ

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（1 点）、賞金 30 万円

優秀賞（2 点）、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462

郵 送：〒 105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル
一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

5月15日～6月14日

5月15日 「第1回JICA所長を囲む懇談会」

5月15日午後、日仏会館会議室において大西靖典前JICA所長を迎え、同国におけるJICA活動を中心として同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計25名）。大西氏より同国の産業、成長、経済、エネルギー事情、運輸、投資等の概況と日本のODA等について説明があり、その後出席者より同国のGDPが最近10年間に倍増したことに注目しているとの意見の他、天然ガス開発の動向、既存の鉄道の再開発、日本が他国と組む協調融資の可能性、現在同国への投資を行っている主な国と分野、周辺国への輸送を視野に入れた港湾の再開発（ダルエスサラーム港とバガモヨに建設する新港等）、EPZ、電力をはじめとする各分野のマスタープラン作成状況等について質問がありました。

5月19日 「第1回JETRO所長を囲む懇談会」

5月19日午後、日仏会館会議室において佐藤丈治ジェトロ・ラゴス事務所長を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計23名）。佐藤所長より同国の経済、産業政策、人口と地域別の典型的な消費者像、エネルギー資源、商業、成長の課題と日本企業が活動する場合のヒント等について説明があり、その後出席者より中国の進出状況、今年の選挙の結果、ナイラ切り下げの影響、農業投資、電力・水とガソリンの供給の実際の状況、都市部の中間層の経済力、環境ビジネスの発展段階、オンラインモールのデリバリーの実態、貧富の差が解消に向かっているか否か、同国に入って行く日本企業が注意すべき点等について質問がありました。

5月23日～24日 AFRICUOKA2015

「アフリカをもっと知ろう」と福岡市天神中央公園特設会場にてAFRICUOKA実行委員会の主催で実施されました。アフリカ協会は福岡県、福岡市などと共に同事業を後援いたしました。

5月26日 「2015年度第2回大使を囲む懇談会」

5月26日午後、日仏会館会議室において西岡周一郎駐マラウィ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計19名）。西岡大使より同国の地勢、政治・経済、エネルギー資源、農業開発、外交、日本との関係、投資環境等について説明があり、その後出席者より同国の外貨規制、投資環境の詳細、輸入関税引き上げ問題、銀行・保険業に進出している外国勢の有無、回廊開発と物流、環境政策、水力発電、SADC内の立場、観光開発の可能性等について質問がありました。

5月29日 「2015年度第3回大使を囲む懇談会」

5月29日午後、日仏会館会議室において庄司隆一前駐ナイジェリア大使

を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計23名）。庄司前大使より、たまたま同日は政権交代を実現したブハリ新大統領の就任式が行われる日であることに言及しつつ、今次選挙の結果と与党・野党の動向、経済、税収を伸ばすための施策、エネルギー問題、治安とボコ・ハラム対策、対日関係などについて説明があり、その後出席者よりGDP算出方法の変更により同国パーキャピタGDPが上がったが、円借対象国であり続けるか否か、エボラ伝染、日本が作成した水資源マスタープランのその後、民族間対立の有無等について質問が出されました。

今後の予定

- | | |
|-------|--|
| 6月15日 | 2015年度通常総会
時間：14時から15時予定
場所：(株)パソナグループ 8階ホール |
| 6月16日 | 「2015年度第4回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館501号会議室
駐ケニア寺田達志大使を招き懇談会を開催 |
| 6月24日 | 第2回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー
時間：14時から16時半予定
場所：参議院議員会館 1階講堂
アフリカ開発協会・毎日新聞社・SADC加盟諸国主催、アフリカ協会後援にて開催 |
| 6月30日 | 南アフリカ共和国副大統領講演会
時間：16時半から17時半予定
場所：早稲田大学 早稲田キャンパス3号館 405教室
シ ril・ラマポーザ副大統領による「南アフリカの政治経済課題」講演を当協会片岡理事のアレンジにより開催 |
| 7月6日 | 「2015年度第5回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館509号会議室
前駐カメルーン新井勉大使を招き懇談会を開催 |
| 7月9日 | 第4回フォーラム 「地域シリーズ第2回－西アフリカも面白い」
時間：14時から16時予定
場所：国際文化会館 別館2階講堂
昨年11月の第3回フォーラムに続き地域シリーズ第2回として西アフリカに焦点を当て開催 |